





平成23年度 守口市普通会計財務書類4表【概要版】

地方公共団体の会計は、「現金主義」を採用しており、歳入や歳出という現金の出納に従って記録されることから、現金の動きがわかりやすく、公金の適正な管理に資するものですが、一方、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有する道路、公園、学校などのストックである資産を把握することができないという一面がありました。そこで、本市では、発生主義、複式簿記の企業会計的手法を取り入れた財務書類4表（普通会計ベース）を作成しました。

貸借対照表 B/S



貸借対照表とは、会計年度末（平成24年3月31日）現在において、本市が住民サービスを提供するために保有している公共資産、債権、現金などの資産、その資産を形成するために国や市中銀行などから借り入れた地方債（借入金）などの負債及び公共資産等の整備に充当した国や大阪府からの補助金、一般財源などの純資産の有高を総括的に対照表示した財務書類です。表の左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致（バランス）することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

資産【資産保有状況】 1,351億円 本市が住民サービスを提供するために保有している財産です。前期に比べ、資産総額が1億円減少しました。 【内 訳】 1. 公共資産 1,273億円 道路、公園、学校などの不動産（土地、建物）、動産 うち売却可能資産  38億円 2. 投資等 70億円 投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など  3. 流動資産 8億円 現金預金、財政調整・減債基金、地方税等未収金など  うち歳計現金 4億円	負債【財源調達状況】 585億円 地方債（借入金）や将来の職員の退職金など、将来世代が負担していく債務です。前期に比べ、負債総額が1億円減少しました。 【内 訳】 1. 固定負債 510億円 地方債、将来支払う予定の退職手当  2. 流動負債 75億円 地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金
純資産【財源調達状況】 766億円 資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、56.7%を占めています。	
合計 1,351億円	合計 1,351億円

下記図表の赤矢印 ← - をみると、行政コスト計算書からスタートしても、資金収支計算書からスタートしても、どちらでも貸借対照表にたどり着きます。これは、1年間の行財政活動の結果、将来世代への相続財産として、どれだけの資産（財産）とどれだけの負債（借入金等）を残したのかを貸借対照表で表すという関係から必然的に導かれるものであり、財務書類4表は有機的に結びついているといえます。

資金収支計算書 C/F

資金収支計算書とは、1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。前期に比べ、歳計現金が3億円減少しました。

期首（平成22年度）歳計現金残高	2億円
当期収支	2億円
【内 訳】	
1. 経常的収支	66億円
2. 公共資産整備収支	△4億円
3. 投資・財務的収支	△60億円
期末（平成23年度）歳計現金残高	4億円



行政コスト計算書 P/L

行政コスト計算書とは、1年間に行った経常的な行政活動のうち、子育て支援、市民健康診査、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。1年間のコスト総額は483億円、それに対する対価は26億円となっており、差額457億円を税収などでまかなうことになります。

経常行政コスト(A)	483億円
【内 訳】	
1. 人に係るコスト	107億円 (職員の給料、退職・賞与手当など)
2. 物に係るコスト	76億円 (物件費、維持補修費、減価償却費)
3. 移転支的的なコスト	290億円 (社会保障給付、補助金、繰出金など)
4. その他のコスト	10億円 (支払利息、回収不能見込計上額)



純資産変動計算書 NWM

純資産変動計算書とは、貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が1年間でどのように増減したかを表す財務書類です。

期首（平成22年度）純資産残高	768億円
当期変動額	△2億円
【内 訳】	
1. 純経常行政コスト	△457億円
2. 上記コストをまかなう一般財源、補助金など	461億円
3. その他（臨時損益、資産評価替の変動額）	△6億円
期末（平成23年度）純資産残高	766億円



経常収益(B)	26億円
行政サービスの利用で市民のみなさんに負担いただいた使用料・手数料、分担金・負担金などです。	
純経常行政コスト (A) - (B)	457億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた差額。資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税収などでまかなうべき行政コストを表します。	